

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	会計管理事務費	担当所属	会計課
		連絡先	471

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～ 永年
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地方自治法第170条及び第171条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	債権者、債務者、職員
	意図	適正な会計管理事務を執行する。
	成果	日々の収入事務、支出事務を適切に行い、適正な決算書を調製する。
	手段	歳入確定事務、公共料金の一括支払事務、毎月3回の定例口座払・口座随時払・還付命令等の伝票審査等を正確かつ迅速に行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	61,500	70,569	66,387	64,159	71,882	
事業費	千円	2,884	8,750	5,770	6,071	6,533	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	658	707	440	285	321
	一般財源	千円	2,226	8,043	5,330	5,786	6,212
人件費合計	千円	58,616	61,819	60,617	58,088	65,349	
正職員	千円	58,616	58,944	58,752	58,088	65,349	
人員	人	8.000	8.000	8.000	8.000	9.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地方自治法に規定された会計管理者の職務を遂行する。
現状の周辺環境	平成30年度に新財務会計システムに移行した。
今後の予想される周辺環境	金融機関とのデータ受渡しをFD等の媒体で行っているが、FDの流通量が減少していることもあり、他の方法に変更する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事務事業の目標：適正な会計管理事務の執行を図る。 地方自治法に基づいた事業であり、事務事業の目標としては妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
事務事業の目標：適正な会計管理事務の執行を図る。 支払伝票に不備があった場合、事務担当者に対して個別に指導を行うなどして、目標は達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	今後も「会計審査だより」・「会計出納だより」等で基本的事項や誤りの多い事項等を周知するとともに、適正な指導を行うことで、職員の習熟を図っていく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
平成30年度に導入された新財務会計システムの機能を有効に活用することで、収入及び支出に関する事務を正確かつ迅速に行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				